令和８年度

第２回五泉市国民健康保険運営協議会議案書

参考資料

		頁
１．	保険税率の改定状況	1
２．	五泉市国民健康保険特別会計歳入・歳出見込み	2
３．	財政調整基金の推移と今後の見込	4

特定健診

保険税率の改定状況

1. 医療給付費分

年　月　日	応能割	応益割		備　考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	8.60%	24,000円	23,000円	
平成20年4月1日	6.20%	16,700円	17,000円	後期高齢者支援金分の創設により引き下げ
平成23年4月1日	7.25%	19,300円	23,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	8.39%	20,800円	27,100円	11.75%引き上げ
令和8年4月1日	6.15%	16,300円	19,000円	21.91%引き下げ

2. 後期高齢者支援金分

年　月　日	応能割	応益割		備　考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成20年4月1日	2.40%	7,300円	6,000円	後期高齢者支援金分創設
平成23年4月1日	2.48%	6,500円	8,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.83%	6,800円	8,800円	11.75%引き上げ
平成30年4月1日	2.83%	11,800円		3方式を2方式に変更
令和8年4月1日	2.09%	9,300円		21.91%引き下げ

3. 介護納付金分

年　月　日	応能割	応益割		備　考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	1.90%	13,000円		
平成23年4月1日	2.20%	12,000円		11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.56%	13,700円		11.75%引き上げ
令和8年4月1日	1.89%	10,700円		21.91%引き下げ

4. 子ども・子育て支援金分

年　月　日	応能割	応益割		備　考
	所得割率	均等割額	平等割額	
令和8年4月1日	0.24%	1,600円		子ども・子育て支援金分創設

五泉市国民健康保険特別会計　歳入・歳出見込み

【歳入】　（単位:円）

款　項　目	令和7年度 決算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
国民健康保険税	862,655,263	759,575,000	564,363,000	541,930,000	527,398,000
一般被保険者分	862,261,304	759,184,000	563,974,000	541,543,000	527,013,000
現年課税分	833,682,700	730,749,000	535,682,000	513,393,000	499,004,000
滞納繰越分	28,578,604	28,435,000	28,292,000	28,150,000	28,009,000
退職被保険者分	393,959	391,000	389,000	387,000	385,000
滞納繰越分	393,959	391,000	389,000	387,000	385,000
分担金及び負担金	50,000	50,000	49,000	48,000	47,000
使用料及び手数料	386,800	386,800	386,800	386,800	386,800
国庫支出金	2,480,000	14,000	0	0	0
県支出金	3,293,268,101	3,142,379,615	3,132,144,615	3,122,051,615	3,112,084,615
普通交付金	3,222,795,486	3,071,907,000	3,061,672,000	3,051,579,000	3,041,612,000
特別交付金	70,472,615	70,472,615	70,472,615	70,472,615	70,472,615
財政安定化基金交付金	0	0	0	0	0
財産収入	2,167,052	5,302,000	5,328,000	4,545,000	3,807,000
繰入金	384,905,296	318,421,889	477,061,796	460,448,405	434,111,973
保険基盤安定(保険税軽減分)	142,916,863	111,586,700	109,842,600	106,078,630	102,468,290
保険基盤安定(保険者支援分)	89,909,774	79,666,589	70,094,596	67,288,175	64,603,083
未就学児均等割保険料	925,143	885,000	847,000	810,000	775,000
その他一般会計(職員給与費等)	74,089,000	70,943,000	70,943,000	70,943,000	70,943,000
出産育児一時金	3,325,000				
国保財政安定化支援事業	73,330,000	54,938,000	54,938,000	54,938,000	54,938,000
国保連協委員年報酬	249,598	249,600	249,600	249,600	249,600
産前産後保険料	159,918	153,000	147,000	141,000	135,000
基金積立金繰入金	**0**	**0**	**170,000,000**	**160,000,000**	**140,000,000**
繰越金	77,832,300	51,133,000	55,865,000	56,026,000	56,345,000
諸収入	12,201,373	16,025,157	16,025,157	16,025,157	16,025,157
歳 入 合 計	4,635,946,185	4,293,287,461	4,251,223,368	4,201,460,977	4,150,205,545

【歳出】

款　項　目	令和7年度 決算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
総務費	75,143,731	75,143,731	75,143,731	75,143,731	75,143,731
保険給付費	3,224,823,040	3,080,710,000	3,070,375,000	3,060,282,000	3,050,215,000
一般被保険者＋ 退職被保険者等療養諸費	3,204,812,799	3,061,060,000	3,051,139,000	3,041,351,000	3,031,680,000
療養給付費	2,746,301,683	2,577,411,000	2,563,510,000	2,549,693,000	2,535,945,000
療養費	12,721,583	13,775,000	13,444,000	13,121,000	12,805,000
高額療養費	445,355,039	469,567,000	473,887,000	478,247,000	482,648,000
高額介護合算療養費	434,494	307,000	298,000	290,000	282,000
移送費	0	0	0	0	0
審査支払手数料	11,170,141	10,847,000	10,533,000	10,228,000	9,932,000
出産育児諸費	4,990,100	5,003,000	5,003,000	5,003,000	5,003,000
葬祭諸費	3,850,000	3,800,000	3,700,000	3,700,000	3,600,000
傷病手当諸費	0	0	0	0	0
国民健康保険事業費納付金	1,015,685,181	1,001,014,000	961,935,000	924,419,000	888,403,000
保健事業費	50,354,307	51,115,000	58,278,000	56,588,800	54,948,683
基金積立金	191,415,052	5,302,000	5,328,000	4,545,000	3,807,000
公債費、諸支出金、予備費	27,391,577	24,137,000	24,137,000	24,137,000	24,137,000
歳 出 合 計	4,584,812,888	4,237,421,731	4,195,196,731	4,145,115,531	4,096,654,414
差　　額	51,133,297	55,865,730	56,026,637	56,345,446	53,551,131
基金保有額	1,116,190,128	1,121,492,128	956,820,128	801,365,128	665,172,128

五泉市国民健康保険特別会計　歳入・歳出見込みの考え方

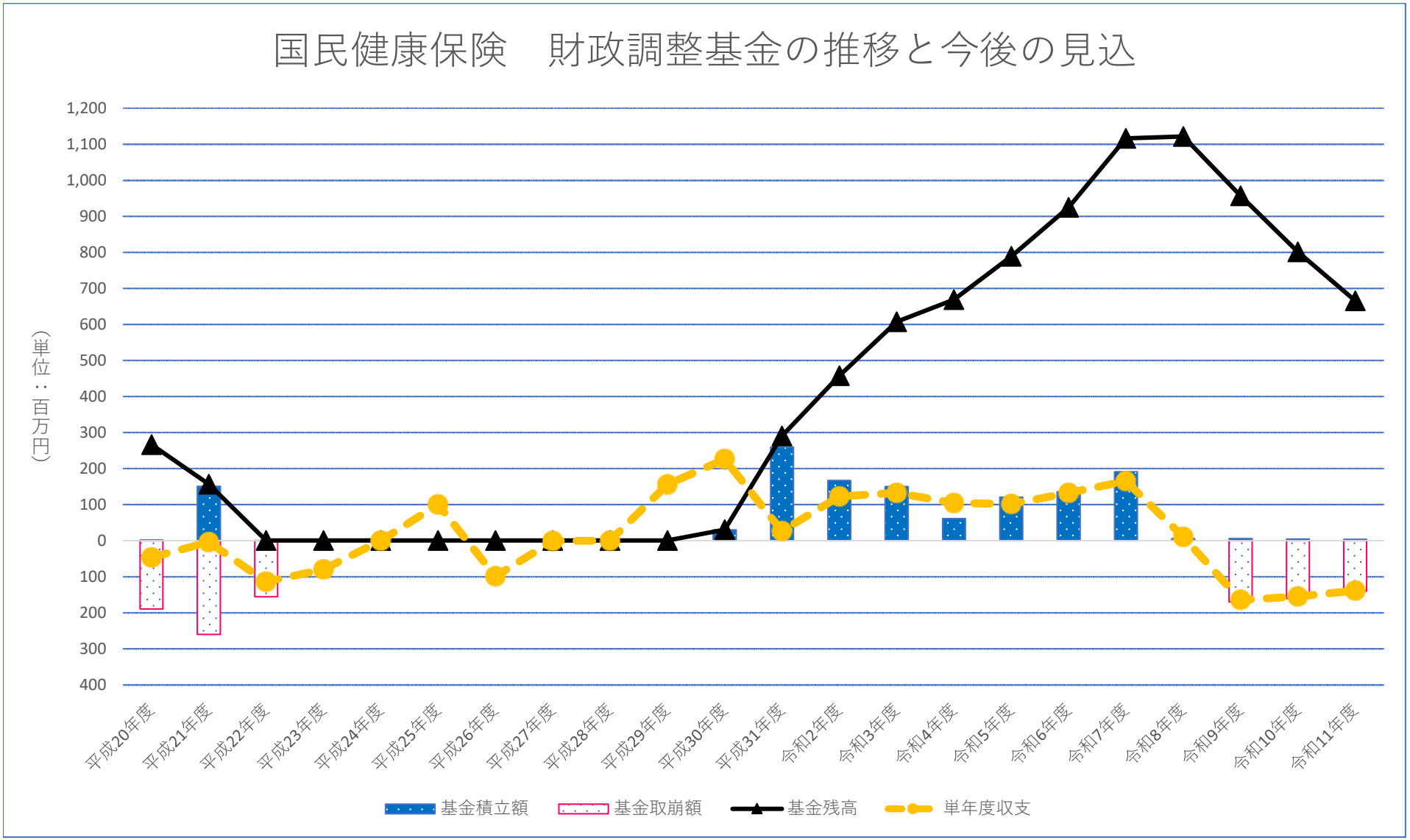
【歳入】

款　項　目 ＼ 年度	令和8年度（見込）	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	世帯数：5,336世帯 被保険者数：7,437人	世帯数：5,219世帯 被保険者数：7,143人	世帯数：5,104世帯 被保険者数：6,861人	世帯数：4,993世帯 被保険者数：6,590人
国民健康保険税				
一般被保険者分				
現年課税分	本算定調定額×R5-7の動向率×R5-7の収納率 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少：▲306人	1人当たり課税所得額見込×収納見込から算出した税率×R5-R7の平均収納率 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少：▲294人	1人当たり課税所得額見込×収納見込から算出した税率×R5-R7の平均収納率 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少：▲282人	1人当たり課税所得額見込×収納見込から算出した税率×R5-R7の平均収納率 後期高齢者移行などによる被保険者数の減少：▲271人
滞納繰越分	前年度滞納繰越額×R5-R7の平均伸び率（99.5%）	同左	同左	同左
退職被保険者分				
滞納繰越分	前年度滞納繰越額×R5-R7の平均伸び率（99.5%）	同左	同左	同左
分担金及び負担金	特定健診個人負担金無料（39歳以下健康診査個人負担金のみ）　前年度と同額	前年度×R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%）	同左	同左
使用料及び手数料	督促手数料＠100円×件数	同左	同左	同左
国庫支出金	子ども・子育て支援金制度周知に対する補助金等	－	－	－
県支出金				
普通交付金	療養諸費＋審査支払手数料	同左	同左	同左
特別交付金	精神・結核分、保険者努力支援分、特定健康診査等負担金など	前年度と同額	同左	同左
財政安定化基金交付金	新潟県国民健康保険財政安定化基金	前年度と同額	同左	同左
財産収入	財政調整基金積立金×利率	同左	同左	同左
繰入金				
保険基盤安定（保険税軽減分）	軽減世帯に属する被保険者数×支援率	同左	同左	同左
保険基盤安定（保険者支援分）	軽減世帯に属する被保険者数×支援率	同左	同左	同左
未就学児均等割保険料	前年度未就学児の被保険者に対する軽減額×R5-R7の子ども（年度末）の平均伸び率（95.6%）	同左	同左	同左
その他一般会計（職員給与費等）	一般管理経費、連合会負担金など	前年度と同額	同左	同左
出産育児一時金	－　（制度改正によりR8廃止）	－	－	－
国保財政安定化支援事業	地方交付税算入額×80/80	同左	同左	同左
国保運協委員年報酬	＠15,600円×16人	前年度と同額	同左	同左
基金積立金繰入金	財政調整基金の取り崩し	同左	同左	同左
繰越金	前年度収支の差額	同左	同左	同左
諸収入	国保税延滞金、第三者行為納付金、医療費返納金など	R5-R7の平均	同左	同左

【歳出】

款　項　目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度
総務費	一般管理経費、連合会負担金、賦課費、徴収費、運営協議会費	前年度と同額	同左	同左
保険給付費				
一般被保険者＋退職被保険者等療養諸費				
療養給付費	療養の現物給付（診察、薬剤、手術など）	前年度1人当たり療養給付費×R5-R7の伸び率の平均（102.2%）×被保険者数	同左	同左
療養費	療養の現金給付（あんま・はり・灸の施術、治療用装具など）	前年度1人当たり療養費×R5-R7の伸び率の平均（100.3%）×被保険者数	同左	同左
高額療養費	療養の給付について支払われた個人負担が著しく高額な場合	前年度1人当たり高額療養費×R5-R7の伸び率の平均（103.7%）×被保険者数	同左	同左
高額介護合算療養費	療養給付個人負担と介護保険個人負担の合計額が著しく高額な場合	前年度1人当たり高額介護合算療養費×R5-R7の伸び率の平均（102.2%）×被保険者数	同左	同左
移送費	療養の給付を受けるために病院等に移送されたときの費用	前年度と同額	同左	同左
審査支払手数料	レセプト審査手数料	前年度×R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%）	同左	同左
出産育児諸費	出産育児一時金＠500千円　支払手数料＠210円 前年度×R5-R7の子ども（年度末）の平均伸び率（95.6%）	前年度×R5-R7の子ども（年度末）の平均伸び率（95.6%）	同左	同左
葬祭諸費	葬祭費＠50,000円 前年度×R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%）	前年度×R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%）	同左	同左
傷病手当金	－	－	－	－
国民健康保険事業費納付金	前年度×R5-R7の平均伸び率（96.0%） 子ども・子育て支援金分（当初予算額と同額） ※例年県より額の通知有り	同左	同左	同左
保健事業費	特定健康診査、特定健康診査受診対策、国保保健指導など R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%） 35歳～64歳の人間ドック費用助成を上限40,000円に拡充	R2-R4の被保険者数（年間平均）の平均伸び率（97.1%） 35歳～74歳の人間ドック、脳ドック、がんドック費用助成を上限40,000円に拡充	同左	同左
基金積立金	財政調整基金積立金、利子	同左	同左	同左
諸支出金	国・県負担金の返還など	R5-R7の平均	同左	同左

国民健康保険　財政調整基金の推移と今後の見込



五泉市国民健康保険事業財政調整基金

≪税率改正による残高の見込≫

1　R8～R11は、H30～R6までの実績や今後の被保険者数の見込等を基に推計。

2　R12～R18は、1で見込んだR7～R11の基金の減少率等を基に推計。

令和１２年度納付金ベース県内統一の際、納付金の計算方法が見直されることにより、本市の国保財政に大きく影響することが想定される。
このため、令和１２年度～令和１８年度の保険料水準県内統一までの間に、再度、税率改正の検討が必要。

単位：円

パターン	R7 A：想定値 B：実績	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
R８税率改正　A	1,027,976,076	871,626,076	744,721,076	627,365,076	529,593,076	448,565,335	379,934,839	321,804,808	272,568,673	230,865,666	195,543,219	165,625,106
前年度比（増減額）	-	-156,350,000	-126,905,000	-117,356,000	-97,772,000	-81,027,741	-68,630,496	-58,130,030	-49,236,136	-41,703,007	-35,322,447	-29,918,112
R９税率改正（案）　B	1,116,190,128	1,121,492,128	956,820,128	801,365,128	665,172,128	538,332,128	447,892,330	372,646,419	310,041,821	257,954,795	214,618,389	178,562,500
前年度比（増減額）	-	5,302,000	-164,672,000	-155,455,000	-136,193,000	-126,840,000	-90,439,798	-75,245,912	-62,604,598	-52,087,026	-43,336,406	-36,055,889
差　B-A	88,214,052	249,866,052	212,099,052	174,000,052	135,579,052	89,766,793	67,957,492	50,841,611	37,473,148	27,089,129	19,075,170	12,937,393

